

建築と建築学会の持続的発展を目指して —— 建築の未来への貢献

Toward Sustainable Development of Japan's Architecture and AIJ
—— Contributions to Future of Japan's Architecture and Building Engineering

中島正愛 Masayoshi Nakashima

第54代日本建築学会会長・京都大学防災研究所教授



新年あけましておめでとうございます。日本建築学会（以下、本会）会員の皆さまにとって、2017年が健やかな年になることをお祈り申し上げます。

昨年1月の年頭所感（『建築雑誌』2016年1月号）において、私は、地球規模で大きな転換を迎えつつある人間社会が思考すべき新しい生き方において、人とその生活に直結する建築が果たすべき役割は多大であること、計画、構造、環境に代表される「多様なジャンル」を包含した幅広い取組みを特徴とするわが国の建築は、巨大組織にありがちなジャンルごとの縦割りに陥ることなく、「建築としての声を一つに」してその責務を果たさなければならないことを訴え、そのために特に推進したい活動を表明しました。本年の始まりにあたって、会長、副会長、理事から構成される理事会と事務局を中心に、会員諸氏の協力を得て取り組んできたこれら活動の概要を報告するとともに、今後の展望を記すことをもって、2017年の年頭のご挨拶といたします。

中長期計画・アクションプランの策定と実行

2006年4月に策定された「建築学と本会の発展のための中長期計画・同アクションプラン」が、それに続く10年間の本会運営の基盤として機能してきました。その後継として、次の10年の道標となるアクションプランを中長期計画の見直しとも併せて、「建築の未来への貢献—これから10年のビジョンと中長期計画—」と題して、昨年4月1日付で公表しました。この計画は、「I 建築の未来への貢献」「II 学術基盤の維持と発展」「III 国際化対応」「IV 会員ニーズへの対応と充実」「V 学会の持続的発展」から構成される5つのビ

ジョンと、それぞれのビジョンを見ずえた計30のアクションプランから構成されています。Iは、建築として持続的・挑戦的に取り組むべき課題を、IIは、建築学としての学問領域の持続と発展を、IIIは、グローバル化が進行するなかでの国際戦略を、IVは、会員へのサービス向上と情報受発信の高度化を、そしてVでは、本会の持続に資する運営を、それぞれ取り上げています。昨年4月以来、これらビジョンとアクションプランに沿った活動を展開しているところです。本会HPにはこの内容の詳細が記載されていますので、ぜひご一読ください。

創立130周年記念事業

1886年に発足したわが工学系最古の学会の一つである本会（設立時は造家学会）は、昨年4月9日に創立130周年を迎えました。130年にわたって本会の繁栄に貢献くださった先達に感謝しつつ、今までの歴史を振り返るとともにこれからの10年に向けて努力を誓い合うという趣旨のもと、昨年5月30日の総会に併せて記念式典を挙行いたしました。大韓建築学会会長をはじめとする内外の多数のご来賓や、名誉会員をはじめとする会員の多くの出席を得て、本会への期待の高さとそれに応えるべきわれわれの責務の重さに、心を新たにしました次第です。また本事業では、昨年8月の建築学会大会を記念大会と位置づけ各種の催しを開いたほか、各支部においても独自の催しによって130周年を盛り上げています。さらに、直近10年の活動を中心としてまとめた、『建築雑誌』増刊号の『日本建築学会130年略史』をこのたび上梓し、本号と併せて皆さまのお手元にお届けいたしました。

男女共同参画の推進

建築を除く工学系学科の女子学生の比率が約10%であるのに対して、建築系学科ではその比率が30%を超えています。これは、彼女たちの力を最大限に活かすことが、建築の持続と躍進に必須であることを訴えるものです。男女共同参画を一層推進するために、一昨年10月に、「建築学会女性会員の会」を立ち上げ、それを全国9支部活動の一環として展開しています。現在までに、5つの支部では、産業・教育界の社会人と学生・大学院生との交流会等の開催を通じて実質的な活動を始めたほか、昨年8月の本会大会では、「建築分野の持続と躍進のカギを握る男女共同参画」と題するパネルディスカッションを敢行し、男女共同参画推進への機運を盛り上げました。さらに理工系の学協会が集う「男女共同参画学協会連絡会」（計53学協会が参画）においては、本年秋から1年間にわたって本会が幹事学会となり、同連絡会の2018年度シンポジウムの企画を担当します。35,000人余りの会員と産官学からの多様な人材を擁する本会の特徴を活かして、新たな風をこのシンポジウムに持ち込むべく開催の準備に勤しんでいます。

学術情報の国際発信

学術成果が世界標準に沿って評価される時代に移行する昨今、わが国においても「英語による学術成果発信」「優良国際誌への投稿奨励」が盛んに議論されるようになりました。わが国建築学の学術成果の発信を長年にわたって主導してきた本会は、昨年は学術レビュー委員会のなかに設けた「Top Journal WG」や、「グローバル時代を生きぬくことができる建築人の育成特別委員会」での熱い議論も踏まえ、日本建築学会論文集に代表される学術誌群（原則日本語による論文を掲載）に加えて、わが国の学術・技術成果を英文で発信する堅固な発信媒体（学術誌）の発刊が最も効果があるとの合意に至りました。昨年夏以来、新しい英文誌の刊行に向けて新たなタスクフォースを立ち上げ、出版形態、品質確保の手段、わが国建築の特徴を活かした編集等々を議論しつつ準備を進めています。わが国建築学の国際プレゼンス確保と向上のためにも、本会会員諸氏からの絶大なご支援をお願いする次第です。

グローバル人材の育成

グローバル化が加速するこの時代において、世界に伍して活動できる建築人の育成は焦眉の課題です。その機運を盛り上げるために、一昨年7月に「グローバル時代を生きぬくことができる建築人の育成特別委員会」を設置し、グローバル化が加速する世界におけるわが国建築の位置づけをさまざまな角度から調査したうえで、グローバル化を生き抜くことができる建築人育成のために本会がなすべき取組みを議論しています。そこでの議論は、上記の英文誌新設への動きにつながりました。昨年春からは、建築産業界に目を向けて、「今後海外事業を強化しようとするわが国の建築産業界において期待される人材像と、そのような人材を育成するための教育と訓練」を課題に、海外事業で長年揉まれてきた人材を結集し議論を重ねています。そこでの議論や、学生・大学院生の目が海外に向くことを狙う試行シンポジウムの開催等を踏まえて、グローバル建築人の育成にかかわる恒常的事業の準備を始めています。

また、会員に対するオンラインサービスの充実を、本会が発行する各種出版物の閲覧サービスの強化も含め、HPの一新によって図るべく準備を進めています。さらに、冒頭に示した新たな「アクションプラン」では、建築の未来への貢献にかかわって、「社会基盤としての都市・建築の整備・拡充に向けた活動強化」として、建築と本会が肅々と取り組むべき4つの課題を、また「新しい価値の創造」として、建築が新たに挑戦すべき5つの課題を設定するとともに、その不断の実行を確保するために、「情報収集」「戦略立案」「情報発信と具体策の提示」を念頭に、社会ニーズ対応推進委員会の陣容を強化しました。

昨年4月の熊本地震をはじめとして自然の脅威は止むことがなく、少子高齢社会の到来とともにわが国の建築・インフラをめぐる環境も急速に変わりつつあり、さらに環境との調和においてもグローバルな視点がかかります要求されるなど、わが国の建築をめぐる内外の状況には厳しいものも少なくありません。それらに真摯に向き合う努力は怠ることなく、その一方で、未来の建築を支える若い人材の夢を一層育むことができる環境づくりに向けて、惜しむことのない努力を続けたいと存じます。